



脱炭素社会が実現し、気候変動に適應した持続可能な「美ら島沖縄」を目指して

1 気候変動問題の危機感を県全体で共有する

近年の気候変動によって、沖縄地方の平均気温は100年あたり1.71℃の割合で上昇しており、今後、自然災害の増加や生態系の変化などさまざまな影響が予測されています。

そのため、県では2021年3月に気候変動問題への現状認識と将来への危機感を県全体で共有し、県民一丸となって取り組んでいくため、「沖縄県気候非常事態宣言」を行いました。

気候変動の影響

自然災害

- 台風の強大化
- 集中豪雨の増加 など

自然生態系の変化

- 高水温によるサンゴの白化
- 植物の開花時期の変化 など

住民の健康への脅威

- 熱帯地域の感染症媒介蚊の定着
- 熱中症リスクの増加 など



沖縄県気候非常事態宣言のポイント

- 1 県民・事業者・行政など県全体が連携して緩和策・適応策に取り組みます。
- 2 2050年度に向けて温室効果ガス排出量を実質ゼロにします。
- 3 美ら島沖縄を次の世代に引き継ぎます。



2 気候変動対策を推進する

宣言した取組を推進するため、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画において、2050年度の目標「温室効果ガス排出量実質ゼロ（脱炭素社会の実現）」とその達成に向けた2030年度の目標を定め、「緩和策」（温室効果ガス排出削減対策）と、「適応策」（気候変動の影響による被害の防止・軽減対策）に取り組んでいます。

2030年度温室効果ガス排出量の削減目標

意欲的目標…2013年度比26%削減
挑戦的目標…2013年度比31%削減

〔緩和策の例〕

- 県公用車の電動車（EV・PHV）転換事業
- EVバス・充電設備の導入補助事業

〔適応策の例〕

- 気候変動と適応策に係る普及啓発
- 高水温下のサンゴの保全・再生に向けた調査研究



公用車として導入した電動車



県環境再生課ホームページ

3 クリーンエネルギーを導入する

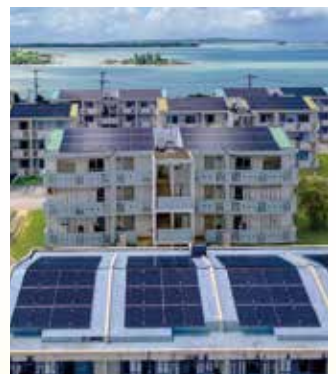
また、県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」では、2050年度の「エネルギーの脱炭素化」に向けて、2030年度の再生可能エネルギー電源比率などの目標を定め、太陽光や風力、バイオマス、水素など多様なクリーンエネルギーの導入に取り組んでいます。

2030年度再生可能エネルギー電源比率の目標

意欲的目標…18% 挑戦的目標…26%

〔取組例〕

- 離島の需給調整が可能な太陽光発電第三者所有モデル事業への補助事業
- 離島での水素利活用に向けた可能性調査事業



太陽光発電に係るモデル事業

4 美ら島を次の世代に引き継ぐために

気候変動対策は、行政・事業者・県民それぞれが自分事としてとらえ、行動することが重要です。

例えば、LED照明や省エネ家電の選択、マイバックやマイボトルの利用による使い捨てプラスチックの削減（緩和策）、防災対策や熱中症対策の強化（適応策）など、暮らしの中で身近にできることから取り組み、その広がりが脱炭素社会及び気候変動に適應できる社会の実現につながります。

一人一人が自ら何ができるかを考え、みんなで取り組んでいきましょう。

問い合わせ

環境再生課 電話：098-866-2064 FAX：098-866-2497